

# JAMA NEWS

No. 37

## The Japanese Association of Management Accounting

日本管理会計学会 〒525-8577 滋賀県草津市野路東1丁目1-1 立命館大学経営学部 日本管理会計学会事務局

### 次期会長に 原田昇氏選出

2013年度年次全国大会期間中に実施された会長選挙の結果、原田昇氏(目白大学)が次期会長に選出されました。

### 理事選挙結果

2013年度年次全国大会期間中に実施された理事選挙の結果、次の40名が選出されました(敬称略)。

青木章通 (専修大学)  
 青木雅明 (東北大学)  
 新江孝 (日本大学)  
 李健泳 (新潟大学)  
 飯島康道 (愛知学院大学)  
 伊藤克容 (成蹊大学)  
 伊藤嘉博 (早稲田大学)  
 井岡大度 (国士舘大学)  
 上埜進 (甲南大学)  
 大下丈平 (九州大学)  
 大島正克 (亜細亜大学)  
 小倉昇 (筑波大学)  
 片岡洋人 (明治大学)  
 片岡洋一 (目白大学)  
 河合久 (中央大学)  
 菊井高昭 (上智大学)  
 木村彰吾 (名古屋大学)  
 小菅正伸 (関西学院大学)  
 小林啓孝 (早稲田大学)  
 昆誠一 (九州産業大学)  
 佐藤紘光 (早稲田大学)  
 澤邊紀生 (京都大学)  
 清水信匡 (早稲田大学)  
 白銀良三 (国士舘大学)

鈴木研一 (明治大学)  
 田坂公 (久留米大学)  
 辻正雄 (早稲田大学)  
 長坂悦敬 (甲南大学)  
 長屋信義 (産業能率大学)  
 長谷川泰隆 (麗澤大学)  
 平井裕久 (高崎経済大学)  
 平岡秀福 (創価大学)  
 星野優太 (名古屋市立大学)  
 皆川芳輝 (名古屋学院大学)  
 宮本寛爾 (大阪学院大学)  
 門田安弘 (筑波大学)  
 山下裕企 (青山学院大学)  
 吉岡正道 (東京理科大学)  
 吉村聡 (流通経済大学)  
 渡辺岳夫 (中央大学)

### 総会の承認による理事の選任

役員選任規程第8条により2013年度会員総会において会長および副会長の5名が次期理事に選任されました(敬称略)。

会長 浅田孝幸 (立命館大学)  
 副会長 伊藤和憲 (専修大学)  
 園田智昭 (慶應義塾大学)  
 浜田和樹 (関西学院大学)  
 水野一郎 (関西大学)

### 監事の選任

役員選任規程第11条により、2013年度会員総会において次の3名が次期監事に選任されました(敬称略)。

小宮山賢 (あずさ監査法人)  
 斎藤孝一 (南山大学)  
 鈴木浩三 (東京都水道局)

## 副会長・常務理事等の選任について

副会長、追加の理事および常務理事は、2014年3月8日に開催予定の「みなし理事会」において選任されます。「みなし理事会」では、最初に、次期会長により、副会長(4名以内)の選任および理事の追加選任(10名以内、うち大学関係者7名以内、実務家3名以内)が提案され審議されます。

次に、次期常務理事を、2013年度年次全国大会時に選出された理事の中から投票によって上位15名選出します。さらに、次期会長から常務理事の追加選任(5名以内、うち大学関係者3名以内、実務家2名以内)が提案され審議されます。

新役員の構成は、学会誌『管理会計学』、JAMAニュース、JAMAホームページに掲載します。

# 管理会計におけるアクションリサーチ

—Kari Lukka教授 特別講演から—

立命館大学 原 陽一

日本管理会計学会2013年度年次全国大会では、統一論題として「管理会計における産学連携とアクションリサーチ」を掲げ、その有力な国際的推進者の一人であるフィンランドのKari Lukka教授(University of Turku)をゲストスピーカーに迎えて、統一論題報告に先立つ9月14日午後2時過ぎから約1時間にわたって、同教授の特別講演「There and back again: Interventionist research in management accounting」を開催した。Lukka教授が研究方法論として提唱するinterventionist research(以下、IVR)は、日本で「アクションリサーチ」と呼ぶ研究にほぼ相当するもので、講演は統一論題の諸報告およびその後の討論とも密接に関わるものとなった。なお、Lukka教授の招聘は、公益財団法人メルコ学術振興財団の国際研究交流助成によるものであることをここに明記し、同財団への謝意を表したい。

Lukka教授によれば、管理会計におけるIVRとは、企業など対象組織における管理会計の営みに研究者自身が能動的な行動主体として介入(intervene)し、その組織の一構成員としての立場=内部者としての視点(emic perspective)から現実の管理会計の動態に関与するとともに、そこで得た内部者としての体験や知見を再びその組織外の世界に持ち帰り、今度は客観的な研究者の立場=外部者としての視点(etic perspective)に立ち戻って、理論形成に寄与することをめざす研究方法である。特別講演論題の冒頭に用いられている表現「There and back again」は、まさにこの二重の移行、

すなわち当初は外部者として存在する研究者が一旦、対象組織の内部者世界に入り(There)、その後、再び外部者世界に戻って来る(and back again)プロセスを端的に表すものである。IVRにおいては、研究者がこのように一旦、組織の内部者世界に入って参与的観察などを行うことが、研究方法として積極的な意味をもつものと位置づけられる。

IVRは、Lukka教授によれば、対象組織の内部者視点に徹するコンサルティングとは明確に区別されるべきものであり、また理論性に乏しい「安直な研究方法」などではまったくない。むしろ教授は、研究過程の出発点で理論が果たすべき主導的役割—research questionのあり方に表される問題設定、理論的枠組みの選択、研究の動機づけなどを強調し、IVRが研究者に視点の「二重の移行」を要求する、難度の高い長期間を要する研究方法であることを力説している。IVRに取り組む研究者がしばしば遭遇する困難としては、研究者の「介入」を受容する組織へのアクセスを確保する難しさ、時として長期にわたる組織内部者としての営みに沈潜するあまり、最終的にそこから再度離脱して、外部者視点に立ち戻った理論形成への道筋が見失われがちになること、などを指摘している。

Lukka教授は、管理会計分野における研究方法論で通常意識される選択肢として、実証主義(positivist/functional research)と解釈主義(interpretive research)とをまず対置した上で、実はその両者とも、研究者による対象組織への「介入」の意

義を認めないnon-interventionist的な次元に留まることが一般的であり、それとは別に、「介入」の積極的が想定しうることを強調した。教授は、自身の研究の過半はIVR以外のもので占められている、と前置きしつつ、IVRを、在来の研究方法に取って代わるものではなく、その足らざる面を補うもう一つの有力な研究方法として位置づける。そのような研究が、北欧を中心にまず欧州で台頭し、次第に会計学分野の有力なジャーナルにもその成果が反映されるようになってきていることを紹介しながら、Lukka教授は日本でもIVRが今後さらに推進されることへの期待を表明して講演を終えた。

意義を認めるinterventionist的次元が考慮されるべきで、その次元でも実証主義と解釈主義の両アプローチ

なお、大会の時間的制約のため、Lukka教授は、予め参加者全員に配布された報告資料の豊富な内容のなかから、自身が特に重要と見なすものを選んで約30分間の英語による発表を行い、その後約10分間の日本語による要約的な説明、続いて質疑応答が行われた。当日夕刻に開催された懇親会の席上でも、少なからぬ大会参加者がLukka教授と活発な意見交換を行う姿が見受けられた。Lukka教授にとって初来日となった今次大会参加を機に、IVRを媒介とした日欧の管理会計研究の新たな交流と協力の進展が期待される。

## 2013年度年次全国大会記

同志社大学 中川 優

日本管理会計学会 2013 年度年次全国大会が、平成 25 年 9 月 13 日(金)から 15 日(日)の 3 日間、立命館大学において開催された(準備委員長：齋藤雅通氏)。13 日には選挙管理委員会、常務理事会、理事会、理事懇親会が開催された。14 日は 9 時半から、5 会場に分かれ、計 14 の自由論題報告がおこなわれ、その後、会員総会、特別講演に続いて統一論題報告がおこなわれた。統一論題報告終了後、午後 6 時過ぎよりユニオンスクエアで会員懇親会がおこなわれた。翌 15 日は 9 時半から前日と同じく 5 会場で計 18 報告がなされた後、統一論題の討論がおこなわれた。

### <統一論題報告>

年次全国大会の統一論題報告は、「管理会計における産学連携とアクションリサーチ」というテーマの下で澤邊紀生座長(京都大学大学院)による司会・進行でおこなわれた。紙幅の関係により、3 人の報告者による報告の概要のみを記載することとする。

第 1 報告：松尾貴巳氏(神戸大学大学院)「管理会計研究におけるアクションリサーチの方法論的意義と課題」

松尾氏は、問題意識として、(1)学理を実際に応用することは大学という枠を超えた社会的な要請である、(2)管理会計研究者として、既存の理論の精緻化や新しい理論の構築に必要なアプローチが必要であること、

さらに、研究アプローチの多様性と定性的アプローチの有用性を検討すること、(3)これまでの経験からのアクションリサーチの問題点という 3 点を指摘した。アクションリサーチにも様々な課題が指摘されている。研究アプローチ自体が十分に確立されていないことや研究期間が長期にわたるため、中断のリスクがあること、また、研究成果に関する守秘義務の関係から研究成果が公表できなくなる可能性がある、研究自体の信頼性を確保できるのかなどの問題点があるとしている。このような課題を抱えながらも、管理会計研究においてもアクションリサーチによる研究は、徐々に増加しつつある。また、実務との関連性の強い管理会計研究においてこそ、アクションリサーチというアプローチが十分に機能するとされた。

第 2 報告：岡田幸彦氏(筑波大学大学院)「管理会計によるサービス開発からの教訓」

岡田氏は、氏が経験してきた研究方法論上の経緯と異分野の研究者との交流により、科学的な根拠やエビデンスを強く要請される中で、「後向きの研究」(過去の限られたエビデンスの相関から、因果法則を語る)から「前向きの研究」(将来の適切なエビデンスの収集によって、因果法則を語る)へとシフトしたことを述べた。さらに、その「前向きの研究」の端緒として取り組んだランダム化比較実験による研究成果を披露された。

そこでもなお説明できない要因を解明するために、

アクションリサーチに至ったことが示され、氏の関与したアクションリサーチの成果について言及された。研究にとって有力なアプローチであり、他の分野の科学者に十分対抗できる可能性がある」と指摘した。

第3報告：下垣 彰氏(FMIC)「理論研究と実践を通じた環境管理会計手法 MFCA の進化」

下垣氏は、コンサルタントとして多くの MFCA の導入に関わった経験から、MFCA の日本における展開を(1)基礎的な計算過程の習得(2000年～2003年)、(2)実践的な MFCA の計算理論の開発(2004年～2010年)、(3)効果的な MFCA 適用プロセスの研究(2006年～2010年)、(4)効果的・効率的な MFCA 適用方法の研究(2011年～)という4つのステップで説明された。それぞれのステップごとに企業がどのような目的で導入し、どのよ

最後に研究アプローチとしてのアクションリサーチについて、様々な問題点はあるものの、今後の管理会計うな効果が得られたかを具体的な企業における MFCA の導入事例に基づいて説明された。

そして、現状における MFCA の技術として確立できたものとして、(1)MFCA 計算のアウトプット、(2)プロセスタイプ別の資源ロス発生パターン、(3)資源ロスの区分、(4)MFCA を使った分析手順、(5)資源ロスの区分別の改善の考え方、(6)資源ロス総量の計算ロジック、をあげた。最後に今後の課題として、MFCA に関して確立できた技術は、主に現場の活動に必要な技術であり、さらにモノづくりの資源生産性向上のためには、トップやマネジメント層に必要な技術や資源ロス総量測定の仕組みの普及が重要であると主張した。

## 学会賞決定!

特別賞、功績賞の審査委員会の審議の結果を受けて、2013年7月13日開催の第2回常務理事会において、特別賞2名と功績賞3名が決定しました。2013年度会員総会の中で受賞式が行なわれ、浅田孝幸会長より賞状および副賞が授与されました。おめでとうございます。

### 《特別賞》

辻 正雄 氏

原田 昇 氏

### 《功績賞》

昆 誠一 氏

柳田 仁 氏

廣瀬哲夫 氏

### お悔やみ

本学会の監事として長年にわたり活躍され、今回功績賞を受賞されました廣瀬哲夫氏が2013年11月20日に永眠されました。ここに慎んで哀悼の意を表し、ご冥福を心よりお祈り申し上げます。

論文賞、文献賞および奨励賞の審査委員会の審議の結果を受けて、2013年9月14日開催の第3回常務理事会において、本年度の論文賞、文献賞および奨励賞が次の5氏に決まりました。2013年度会員総会の中で受賞式が行なわれ、会長より賞状と副賞が授与されました。おめでとうございます。

### 《論文賞》

浅田拓史 氏、吉川晃史 氏、上總康行 氏

「日本電産株式会社の経営改革と管理会計—知識創造理論の視点から」

『管理会計学』第21巻第2号41-60頁。

### 《文献賞》

安酸建二 氏

『日本企業のコスト変動分析—コストの下方硬直性と利益への影響』中央経済社、2012年11月11日刊。

### 《奨励賞》

北尾信夫 氏

「わが国企業の投資意思決定におけるオプション価値評価行動」『管理会計学』第21巻第2号61-75頁。

## スタディ・グループ決定！

2013年7月13日に法政大学において開催された第2回常務理事会において、スタディ・グループおよび産学共同研究グループの選考が行われ、審議の結果、以下の研究グループの設置が承認されましたので、お知らせいたします。

### 《スタディ・グループ》

研究代表者：内山哲彦 氏

「企業価値創造に向けてのインタンジブルズの複合的活用」

### 《産学共同研究グループ》

研究代表者：長坂悦敬 氏

「次世代マネジメント・コントロールのためのメゾスコピック・モデルに関するアクション研究」

## 学会業務日誌

2013年4月13日(土)

▼第1回常務理事会開催(南山大学)

▼第1回理事会開催(南山大学)

- ◆ 2012年度事業報告(案)が審議、承認されました。
- ◆ 2013年度事業計画(案)が審議、承認されました。
- ◆ スタディ・グループ創設が審議、承認されました。
- ◆ 学会賞規程の改正が審議されました。
- ◆ 選挙管理委員会委員が選出されました。
- ◆ 2013年度第1回国際学会参加費の助成についての報告がなされました。

2013年7月13日(土)

▼第2回常務理事会開催(法政大学)

- ◆ 2012年度収支決算(案)、企業調査プロジェクトの会計報告(案)、監査報告が審議、承認されました。
- ◆ 2013年度収支予算(案)が審議、承認されました。
- ◆ 学会賞(特別賞、功績賞)の受賞者が審議、承認されました。
- ◆ スタディ・グループおよび産学共同研究グループの選考が行なわれました。

2013年9月13日(金)

▼第3回常務理事会開催(立命館大学)

▼第2回理事会開催(立命館大学)

- ◆ 学会賞受賞者が審議、承認されました。
- ◆ 監事の推薦について審議、承認されました。
- ◆ 学会賞規定の改正について検討されました。
- ◆ 2013年度第2回国際学会参加費の助成についての報告がなされました。

2013年11月16日(土)

▼第4回常務理事会開催(大分大学)

- ◆ 2014年度第1回国際学会参加費の助成の募集が審議され、承認されました。
- ◆ 2013年11月16日現在、合計717会員(正会員：622名、準会員：85名、賛助会員：7社、特別会員：3名)であることが報告されました。

## 2014年度年次全国大会開催校決定！

2014年度年次全国大会が次のとおり決定いたしましたのでお知らせいたします。なお、日程等の詳細については追ってお知らせいたします。

- 日程：未定
- 場所：青山学院大学
- 大会準備委員長：小倉 昇 氏

## 2014年度第1回国際学会参加費の助成について

会員の国際的活動を支援する一環として、国際学会参加費の助成申請を受け付けております。助成対象となるのは、管理会計に関連する海外の学会(2014年5月1日から2014年8月31日の間に開催される学会)において、研究発表をする場合または当該学会と本学会との交流を促進するため活動を行う場合です。

助成額は、航空運賃(往復)が5万円未満の場合には全額を、航空運賃(往復)が5万円を超過する場合には、5万円にその超過額の1/2を加算した額を助成する。ただし1件あたり10万円を限度とし、予算総額は年間20万円とする。

応募締切は、2014年3月31日必着(期日厳守)となっております。詳しくは、学会ホームページを参照してください。

### 新入会員の紹介

- 正会員(敬称略)  
10名入会
- 準会員(敬称略)  
10名入会

※JAMA NEWS No.36以降、2013年11月16日現在。

### 事務局からのお知らせ

- 学会のイベント情報等を学会公式ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。
- フォーラムやリサーチセミナーの案内等、会員宛の連絡にEメールを活用したいと考えています。Eメールアドレスを未登録の方は、学会事務局までご連絡ください。また、すでに登録されている方で、案内等が届かない、あるいは、Eメールアドレスに変更があった場合には、速やかに学会事務局までご連絡ください。
- 会員名簿の記載事項(所属、住所など)に変更等が生じた場合には、速やかに学会事務局までご連絡ください。
- 会員種類の変更には「会員種類変更申込書」の提出が必要です。捺印の上、学会事務局にご郵送ください。申込書は、学会公式ホームページで入手できます。

日本管理会計学会広報 責任者 : 伊藤和憲

メンバー : 小倉 昇, 尾畑 裕, 河合 久, 崎 章浩, 白銀良三, 岩田弘尚

発行機関 : 日本管理会計学会

《本部事務局》 〒525-8577 滋賀県草津市野路東1丁目1-1 立命館大学経営学部 日本管理会計学会事務局

E-mail : [jama-info@sitejama.org](mailto:jama-info@sitejama.org)

<http://www.sitejama.org/>